

# ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

## 運用報告書(全体版)

第6期(決算日2019年3月25日)

作成対象期間(2018年9月26日～2019年3月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年4月1日から2026年3月23日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	
	—	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<円投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰			
	円		円	騰落	%	%	百万円
2期(2017年3月23日)	11,809		110		16.1	98.2	12,919
3期(2017年9月25日)	13,469		170		15.5	97.9	14,733
4期(2018年3月23日)	13,519		230		2.1	97.8	20,594
5期(2018年9月25日)	14,386		190		7.8	97.6	21,201
6期(2019年3月25日)	12,017		120		△15.6	96.8	16,251

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2018年9月25日	14,386		—	97.6	—
9月末	14,484		0.7	96.8	—
10月末	12,713		△11.6	96.9	—
11月末	12,956		△9.9	97.1	—
12月末	11,302		△21.4	96.6	—
2019年1月末	11,812		△17.9	97.0	—
2月末	12,366		△14.0	97.2	—
(期末)					
2019年3月25日	12,137		△15.6	96.8	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金	込配	み騰 期騰 落				
	円		円		%	%	百万円	
2期(2017年3月23日)	11,682		120		27.9	91.6	6.3	5,404
3期(2017年9月25日)	13,446		150		16.4	90.5	7.2	6,137
4期(2018年3月23日)	12,701		190		△ 4.1	90.5	7.1	7,563
5期(2018年9月25日)	14,721		190		17.4	92.5	5.4	8,209
6期(2019年3月25日)	12,119		140		△16.7	92.3	4.8	5,670

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2018年9月25日	14,721		—	92.5	5.4
9月末	14,912		1.3	90.6	6.2
10月末	13,122		△10.9	89.6	6.2
11月末	13,411		△ 8.9	89.5	6.6
12月末	11,456		△22.2	89.5	6.5
2019年1月末	11,787		△19.9	89.9	7.0
2月末	12,570		△14.6	90.5	6.5
(期末)					
2019年3月25日	12,259		△16.7	92.3	4.8

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

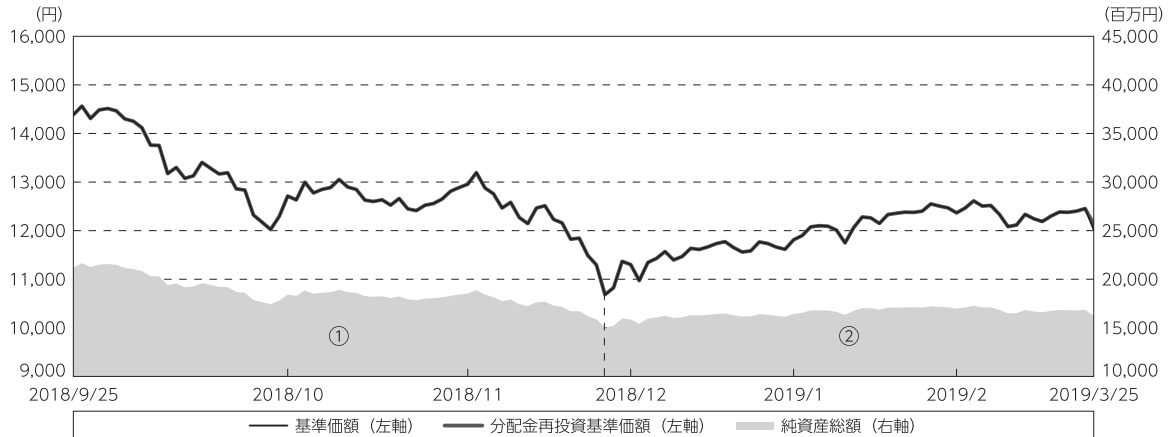
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## <円投資型>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年9月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### \* 基準価額は15.6%の下落

基準価額は期首14,386円から期末12,137円（分配金込み）に2,249円の値下がりとなりました。

##### ①の局面（期首～12月下旬）

- (下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感が高まったことや、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたこと。
- (上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

## <円投資型>

（下落）米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振などから米国株がハイテク株を中心に大きく下落したことや、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易摩擦への懸念が再燃したこと。

### ②の局面（12月下旬～期末）

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。

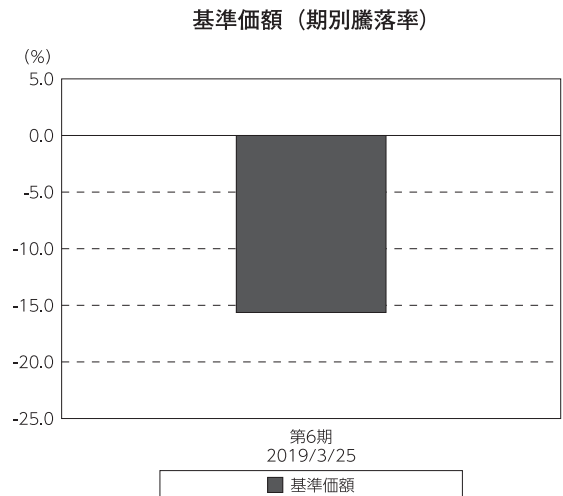
（上昇）大手企業の大規模な自社株買いなどが好感されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示され今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。

（下落）中国政府による2019年の経済成長率目標の引き下げで世界的な景気減速懸念が再燃したこと。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## <円投資型>

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり120円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2018年9月26日～ 2019年3月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	120 0.989%
当期の収益	18
当期の収益以外	101
翌期繰越分配対象額	2,986

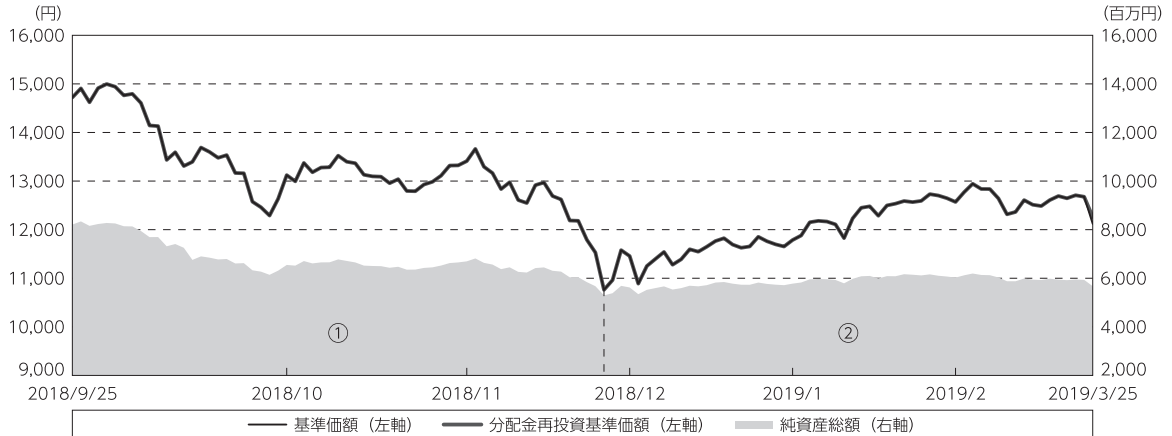
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <米ドル投資型>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：14,721円

期 末：12,119円 (既払分配金(税込み)：140円)

騰落率：△ 16.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年9月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### \* 基準価額は16.7%の下落

基準価額は期首14,721円から期末12,259円(分配金込み)に2,462円の値下がりとなりました。

##### ①の局面(期首～12月下旬)

(下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感が高まったことや、中国の7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたこと。

(上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

## <米ドル投資型>

（下落）米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振などから米国株がハイテク株を中心に大きく下落したことや、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易摩擦への懸念が再燃したこと。

### ②の局面（12月下旬～期末）

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。

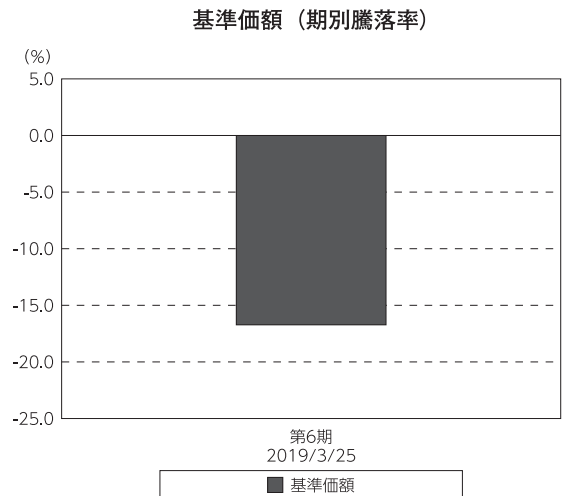
（上昇）大手企業の大規模な自社株買いなどが好感されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示され今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。

（下落）中国政府による2019年の経済成長率目標の引き下げで世界的な景気減速懸念が再燃したこと。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。



## <米ドル投資型>

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり140円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2018年9月26日～ 2019年3月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	140 1.142%
当期の収益	12
当期の収益以外	127
翌期繰越分配対象額	3,945

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜円投資型/米ドル投資型＞

### ○投資環境

日本では、西日本での豪雨、大阪や北海道での地震、台風などの自然災害が相次ぎ、物流や生産活動の停滞などが影響したことにより、2018年7-9月期の実質GDP成長率はマイナス成長となりました。また、米中貿易摩擦の長期化によって景況感の悪化や設備投資の抑制につながる懸念されるなど、世界経済の不透明感が意識されました。このような環境下で、12月下旬の日銀金融政策決定会合において、金利変動幅や金利操作目標年限等を柔軟に検討することが将来の選択肢としてあり得るとの見解が示されるなど、日銀の柔軟な対応によって政策の微修正を行なう可能性は残るものと見込まれました。工作機械受注額などから成長鈍化の兆しが見える中、引き続き堅調な個人消費や設備投資を支えとして、10-12月期の実質GDP成長率（2次速報値）はプラスとなりました。

米国では、好調な労働市場を背景として緩やかに景気が拡大していることから、FRBは緩やかなペースでの利上げを継続しました。一方、好調な労働市場の継続に伴う賃金上昇率の加速やトランプ政権による関税の引き上げによって、インフレ率の上昇が懸念されました。米国経済の好調を背景とした金利の上昇、米副大統領による中国批判を背景とした米中貿易摩擦の再燃などにより、世界経済の減速が意識される展開となりました。11月の中間選挙では事前予想通り民主党が下院多数派を奪還し、共和党が上院多数派を維持したことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが見えたことにより、懸念の払しょくが期待されました。しかし12月に入り、中国通信機器大手企業幹部の逮捕による米中関係悪化懸念や、米国防長官の辞任による政治的混乱など、再び世界経済の不透明感が意識されました。このような環境下で、2019年3月下旬のFOMCでは年内の利上げ停止見通しと、保有資産の圧縮を市場の想定よりも早い9月に終了する方針を示し、景気を重視する姿勢を強めました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は96.8%としました。

#### [ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

(1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は97.0%としました。

(2) また、選択権付き為替予約取引を行うことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.0%としました。

## ＜円投資型/米ドル投資型＞

### [ロボ・ジャパン マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は96.9%としました。

#### ・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、日立物流、総合警備保障、セコムなどを買い付けました。一方、サイバーエージェント、マキタ、シスメックスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、情報・通信業、機械、サービス業、卸売業など、主な銘柄はキーエンス、日本電産、リクルートホールディングス、SMC、ソニーなどです。

## ◎今後の運用方針

### [ロボ・ジャパン マザーファンド]

#### ・投資環境

日本経済は、個人消費などの内需は相対的に堅調に推移していますが輸出など外需鈍化の影響が懸念される状況です。2018年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%となり、2四半期ぶりのプラス成長となりましたが、主要国の製造業PMI（購買担当者景気指数）の弱さなどを考慮すると設備投資の先行きには注意が必要です。2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響については、政府の対策により過去の増税時よりも経済への影響は小さいと見込まれますが増税後の経済成長には不透明感があります。2019年2月の消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.7%となり、日銀の物価安定の目標である2%からは下振れを続けています。物価の動きは依然として弱く、今後携帯電話料金の引き下げなどによりインフレ期待が明確に低下し円高基調となった場合には追加金融緩和の議論が高まる可能性があります。日銀の金融政策については当面現行からの大きな転換はないと予想していますが、為替相場やインフレ期待次第では金融緩和の強化・縮小いずれの方向にも動く可能性があり注意が必要です。

また、世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、個人消費の好調などで着実な成長を続けています。10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%となり、前期の同+3.4%から成長ペースは鈍化したものの堅調な結果となりました。ただし、一部の企業・家計の景況感には低下傾向となっており生産・投資関連データの伸び率鈍化など減速の兆しも見てとれます。2019年後半には減税等の財政拡張による景気押し上げ効果が一巡するとみられること、既に高水準にある設備投資の一層の上昇余地は限定的であると考えられることなどから、成長ペースは緩やかに鈍化すると思われます。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+2.4%と予想しています。

## ＜円投資型/米ドル投資型＞

2018年度国内企業の予想経常利益は、前年度比4.5%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月22日時点）、2019年度は同7.3%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2018年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.42倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績に対する期待が高まるにつれ、上昇すると見えています。

### ・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

### [ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第7期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

### [ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第7期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行うことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<円投資型>

○1万口当たりの費用明細

（2018年9月26日～2019年3月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	98 ( 47 ) ( 47 ) ( 3 )	% 0.777 (0.375) (0.375) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.029 (0.029)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	0.808	
期中の平均基準価額は、12,605円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年9月26日～2019年3月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 271,974	千円 396,000	千口 1,597,653	千円 2,198,200

\* 単位未満は切り捨て。

## &lt;円投資型&gt;

## ○株式売買比率

(2018年9月26日～2019年3月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		10,612,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		23,238,602千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.45

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日～2019年3月25日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;ロボ・ジャパン（円投資型）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;ロボ・ジャパン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,890	百万円 1,751	% 45.0	百万円 6,721	百万円 1,797	% 26.7

平均保有割合 75.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,241千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,872千円
(B) / (A)	35.7%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ＜円投資型＞

## ○組入資産の明細

(2019年3月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド	13,455,544	12,129,865	16,227,334

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	16,227,334	97.6
コール・ローン等、その他	391,617	2.4
投資信託財産総額	16,618,951	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## &lt;円投資型&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,618,951,619
コール・ローン等	334,316,922
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	16,227,334,697
未収入金	57,300,000
(B) 負債	367,312,390
未払収益分配金	162,290,230
未払解約金	68,146,364
未払信託報酬	136,592,492
未払利息	755
その他未払費用	282,549
(C) 純資産総額(A-B)	16,251,639,229
元本	13,524,185,889
次期繰越損益金	2,727,453,340
(D) 受益権総口数	13,524,185,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,017円

(注) 期首元本額は14,737,728,612円、期中追加設定元本額は612,060,429円、期中一部解約元本額は1,825,603,152円、1口当たり純資産額は1,2017円です。

## ○損益の状況（2018年9月26日～2019年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 35,721
支払利息	△ 35,721
(B) 有価証券売買損益	△2,828,995,168
売買益	297,309,512
売買損	△3,126,304,680
(C) 信託報酬等	△ 136,875,041
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△2,965,905,930
(E) 前期繰越損益金	2,220,065,591
(F) 追加信託差損益金	3,635,583,909
(配当等相当額)	( 1,954,747,743)
(売買損益相当額)	( 1,680,836,166)
(G) 計(D+E+F)	2,889,743,570
(H) 収益分配金	△ 162,290,230
次期繰越損益金(G+H)	2,727,453,340
追加信託差損益金	3,635,583,909
(配当等相当額)	( 1,956,259,686)
(売買損益相当額)	( 1,679,324,223)
分配準備積立金	2,082,171,990
繰越損益金	△2,990,302,559

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年9月26日～2019年3月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年9月26日～ 2019年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,396,629円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,956,259,686円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,220,065,591円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,200,721,906円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,106円
g. 分配金	162,290,230円
h. 分配金(1万口当たり)	120円



## <円投資型>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	120円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月26日～2019年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 101	% 0.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 48 )	( 0.375 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 48 )	( 0.375 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.032 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 3 )	( 0.027 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	( 0.003 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	0.814	
期中の平均基準価額は、12,876円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 \* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 \* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月26日～2019年3月25日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 1,255	百万円 1,362	百万円 —	百万円 —

\* 単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買	規 付 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	規 付 額	決 済 額	権 被	利 行 使	義 消	務 減		
国 内	通貨オプション取引	百万円 7,023	百万円 6,990	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 7,023	百万円 —	百万円 7,057	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —			

\*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 907,291	千円 1,269,800

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月26日～2019年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,612,491千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,238,602千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日～2019年3月25日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 1,751	百万円 3,890	45.0	百万円 1,797	百万円 6,721	26.7

平均保有割合 25.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## <米ドル投資型>

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,914千円
うち利害関係人への支払額 (B)	620千円
(B) / (A)	32.4%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月25日現在)

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 270	百万円 -

\* 単位未満は切り捨て。

### オプションの銘柄別期末残高

銘 柄 別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円 69 -	百万円 - 69

\* 単位未満は切り捨て。

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 4,942,224	千口 4,034,932	千円 5,397,933

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ＜米ドル投資型＞

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	5,397,933	87.3
コール・ローン等、その他	787,116	12.7
投資信託財産総額	6,185,049	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2018年9月13日から2019年3月11日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）468件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## <米ドル投資型>

### ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,185,049,949
コール・ローン等	452,911,659
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	5,397,933,190
コール・オプション(買)	69,839,010
未収入金	253,211,100
差入委託証拠金	11,154,990
(B) 負債	514,074,288
プット・オプション(売)	69,839,010
未払金	325,691,356
未払収益分配金	65,509,937
未払解約金	3,504,674
未払信託報酬	49,426,791
未払利息	1,023
その他未払費用	101,497
(C) 純資産総額(A-B)	5,670,975,661
元本	4,679,281,217
次期繰越損益金	991,694,444
(D) 受益権総口数	4,679,281,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,119円

(注) 期首元本額は5,576,683,461円、期中追加設定元本額は330,495,287円、期中一部解約元本額は1,227,897,531円、1口当たり純資産額は1.2119円です。

### ○損益の状況（2018年9月26日～2019年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 153,239
支払利息	△ 153,239
(B) 有価証券売買損益	△ 940,708,799
売買益	157,528,453
売買損	△1,098,237,252
(C) 先物取引等取引損益	△ 114,183,414
取引益	1,134,950,576
取引損	△1,249,133,990
(D) 信託報酬等	△ 49,528,288
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,104,573,740
(F) 前期繰越損益金	1,196,322,850
(G) 追加信託差損益金	965,455,271
(配当等相当額)	( 709,014,251)
(売買損益相当額)	( 256,441,020)
(H) 計(E+F+G)	1,057,204,381
(I) 収益分配金	△ 65,509,937
次期繰越損益金(H+I)	991,694,444
追加信託差損益金	965,455,271
(配当等相当額)	( 709,586,118)
(売買損益相当額)	( 255,869,153)
分配準備積立金	1,136,826,601
繰越損益金	△1,110,587,428

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年9月26日～2019年3月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年9月26日～ 2019年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,013,688円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	709,586,118円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,196,322,850円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,911,922,656円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,085円
g. 分配金	65,509,937円
h. 分配金(1万口当たり)	140円

## <米ドル投資型>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	140円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# ロボ・ジャパン マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日2019年3月25日）

作成対象期間（2018年3月24日～2019年3月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	中率			
(設定日) 2016年4月1日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 5,898
1期(2017年3月23日)	12,098		21.0	98.4	—	17,928
2期(2018年3月23日)	14,477		19.7	98.0	—	27,538
3期(2019年3月25日)	13,378		△ 7.6	96.9	—	21,625

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2018年3月23日	円 14,477		% —	% 98.0	% —
3月末	15,130		4.5	97.4	—
4月末	15,354		6.1	97.5	—
5月末	15,134		4.5	97.4	—
6月末	14,927		3.1	97.3	—
7月末	14,999		3.6	97.4	—
8月末	15,182		4.9	97.9	—
9月末	15,851		9.5	97.0	—
10月末	13,932		△ 3.8	97.1	—
11月末	14,217		△ 1.8	97.3	—
12月末	12,415		△ 14.2	96.7	—
2019年1月末	12,994		△ 10.2	97.2	—
2月末	13,619		△ 5.9	97.4	—
(期末) 2019年3月25日	13,378		△ 7.6	96.9	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は7.6%の下落

基準価額は期首14,477円から期末13,378円に1,099円の値下がりとなりました。

#### ①の局面（期首～9月下旬）

- (上昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで通商問題の緩和への期待が高まったことや、日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。
- (上昇) 2018年4月の米雇用統計で失業率が18年ぶりの低水準となったことや、米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したことから、輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に買いが優勢となったこと。
- (下落) トランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が高まったことや、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道から貿易摩擦に対する懸念が和らいだことや、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと。

- (下落) 米中貿易摩擦への懸念を背景とした中国株式市場や人民元の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安が高まったこと。
- (上昇) 米中の貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦への懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと。

## ②の局面（9月下旬～12月下旬）

- (下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感が高まったことや、中国の7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたこと。
- (上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- (下落) 米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振などから米国株がハイテク株を中心に大きく下落したことや、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易摩擦への懸念が再燃したこと。

## ③の局面（12月下旬～期末）

- (上昇) FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。
- (上昇) 大手企業の大規模な自社株買いなどが好感されたことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示され今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- (下落) 中国政府による2019年の経済成長率目標の引き下げで世界的な景気減速懸念が再燃したこと。

## ○投資環境

日本では、2018年1-3月期の実質GDP成長率が9四半期ぶりにマイナスとなりましたが、堅調な雇用・所得環境や企業の設備投資意欲の高まりなど内需を取り巻く良好な環境を背景として、4-6月期の実質GDP成長率はプラス回帰しました。しかし夏場は西日本での豪雨、大阪や北海道での地震、台風などの自然災害が相次ぎ、物流や生産活動の停滞などが影響したことにより、7-9月期の実質GDP成長率は再びマイナス成長となりました。また、米中貿易摩擦の長期化によって景況感の悪化や設備投資の抑制につながる事が懸念されるなど、世界経済の不透明感が意識されました。このような環境下で、12月下旬の日銀金融政策決定会合において、金利変動幅や金利操作目標年限等を柔軟に検討することが将来の選択肢としてあり得るとの見解が示されるなど、日銀の柔軟な対応によって政策の微修正を行なう可能性は残るものと見込まれました。工作機械受注額などから成長鈍化の兆しが見える中、引き続き堅調な個人消費や設備投資を支えとして、10-12月期の実質GDP成長率（2次速報値）はプラスとなりました。

米国では、好調な労働市場を背景として緩やかに景気が拡大していることから、FRBは緩やかなペースでの利上げを継続しました。一方、好調な労働市場の継続に伴う賃金上昇率の加速やトランプ政権による関税の引き上げによって、インフレ率の上昇が懸念されました。米国経済の好調を背景とした金利の上昇、米副大統領による中国批判を背景とした米中貿易摩擦の再燃などにより、世界経済の減速が意識される展開となりました。11月の中間選挙では事前予想通り民主党が下院多数派を奪還し、共和党が上院多数派を維持したことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが見えたことによって、懸念の払しょくが期待されました。しかし12月に入り、中国通信機器大手企業幹部の逮捕による米中関係悪化懸念や、米国防長官の辞任による政治的混乱など、再び世界経済の不透明感が意識されました。このような環境下で、2019年3月下旬のFOMCでは年内の利上げ停止見通しと、保有資産の圧縮を市場の想定よりも早い9月に終了する方針を示し、景気を重視する姿勢を強めました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は96.9%としました。

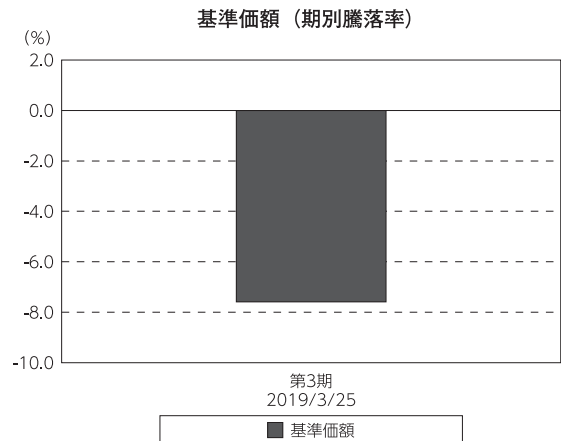
### ・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、朝日インテック、日本ユニシス、日立物流などを買付けしました。一方、三菱電機、ヒロセ電機、東京エレクトロンなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、情報・通信業、機械、サービス業、卸売業など、主な銘柄はキーエンス、日本電産、リクルートホールディングス、SMC、ソニーなどです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、個人消費などの内需は相対的に堅調に推移していますが輸出など外需鈍化の影響が懸念される状況です。2018年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%となり、2四半期ぶりのプラス成長となりましたが、主要国の製造業PMI（購買担当者景気指数）の弱さなどを考慮すると設備投資の先行きには注意が必要です。2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響については、政府の対策により過去の増税時よりも経済への影響は小さいと見込まれますが増税後の経済成長には不透明感があります。2019年2月の消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.7%となり、日銀の物価安定の目標である2%からは下振れを続けています。物価の動きは依然として弱く、今後携帯電話料金の引き下げなどによりインフレ期待が明確に低下し円高基調となった場合には追加金融緩和の議論が高まる可能性があります。日銀の金融政策については当面現行からの大きな転換はないと予想していますが、為替相場やインフレ期待次第では金融緩和の強化・縮小いずれの方向にも動く可能性があり注意が必要です。

また、世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、個人消費の好調などで着実な成長を続けています。10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%となり、前期の同+3.4%から成長ペースは鈍化したものの堅調な結果となりました。ただし、一部の企業・家計の景況感は低下傾向となっており生産・投資関連データの伸び率鈍化など減速の兆しも見てとれます。2019年後半には減税等の財政拡張による景気押し上げ効果が一巡するとみられること、既に高水準にある設備投資の一層の上昇余地は限定的であると考えられることなどから、成長ペースは緩やかに鈍化すると思われる。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+2.4%と予想しています。

2018年度国内企業の予想経常利益は、前年度比4.5%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月22日時点）、2019年度は同7.3%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2018年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.42倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績に対する期待が高まるにつれ、上昇すると見えています。

### ・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月24日～2019年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 8 (8)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.057	
期中の平均基準価額は、14,479円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月24日～2019年3月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,063 (△ 153)	千円 11,730,790 ( )	千株 6,883	千円 15,363,856

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年3月24日～2019年3月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,094,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,914,495千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月24日～2019年3月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 11,730	百万円 3,380	% 28.8	百万円 15,363	百万円 3,681	% 24.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,114千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,305千円
(B) / (A)	28.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



## ○組入資産の明細

(2019年3月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.8%)</b>				
大和ハウス工業	111.6	77	265,188	
日揮	109	69.2	101,239	
<b>食料品 (0.6%)</b>				
キュービー	105.7	—	—	
アリアケジャパン	22.3	22.5	134,100	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
東レ	173	—	—	
<b>化学 (4.1%)</b>				
信越化学工業	51.4	21.7	197,665	
東京応化工業	70.9	—	—	
積水化学工業	162.1	64.9	114,548	
資生堂	36.7	32	249,856	
ファンケル	74.8	108.9	305,028	
コーセー	15.7	—	—	
日東電工	12.3	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
東洋炭素	39.9	—	—	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
日立金属	168.7	—	—	
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>				
住友金属鉱山	112	25	79,250	
古河電気工業	33.5	—	—	
<b>金属製品 (—%)</b>				
SUMCO	94	—	—	
<b>機械 (11.0%)</b>				
アマダホールディングス	402.5	419.6	444,776	
F U J I	102	—	—	
牧野フライス製作所	290	—	—	
オーエスジー	49	5	9,990	
日特エンジニアリング	14	34	86,734	
ディスコ	11.9	7.6	114,380	
平田機工	8.8	—	—	
ナブテスコ	53.4	40	123,800	
SMC	9.7	16.5	660,825	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サトーホールディングス	30	—	—	
小松製作所	109.3	24.7	63,096	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	19.5	58.6	223,559	
ダイフク	17.6	94	530,160	
ツバキ・ナカシマ	48.1	11.8	21,794	
日本精工	171.7	—	—	
マキタ	79.6	9	32,715	
<b>電気機器 (21.5%)</b>				
ミネベアミツミ	93.4	48.5	78,133	
日立製作所	419	128.3	451,487	
三菱電機	333	—	—	
日本電産	40.2	56.8	758,848	
I D E C	—	102	187,272	
パナソニック	255.6	—	—	
ソニー	107.8	136.1	630,143	
ローランド ディー・ジー	60.3	46.3	105,517	
ヒロセ電機	28.2	—	—	
マクセルホールディングス	22.7	—	—	
横河電機	155.3	93.8	203,264	
アドバンテスト	—	54	134,892	
キーエンス	14.3	14.4	994,896	
シスメックス	57.4	15.5	104,563	
ファナック	9.3	19.2	360,960	
ローム	19.2	—	—	
浜松トニクス	19.5	15.2	63,308	
村田製作所	—	27	432,405	
小糸製作所	16.2	—	—	
東京エレクトロン	22.9	—	—	
<b>輸送用機器 (4.8%)</b>				
豊田自動織機	80.2	59	329,810	
川崎重工業	17	—	—	
日産自動車	125.4	—	—	
いすゞ自動車	256	248.1	362,970	
アイシン精機	50.1	10	40,450	
本田技研工業	147	87	257,737	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	144.6	10		21,150
<b>精密機器 (4.9%)</b>				
長野計器	—	47		37,459
トプコン	59.2	13		17,472
HOYA	20.7	59		430,464
朝日インテック	—	101		507,020
CYBERDYNE	62	52		37,960
<b>陸運業 (2.5%)</b>				
ヤマトホールディングス	138.9	26.5		76,041
日立物流	—	135		439,425
<b>情報・通信業 (19.7%)</b>				
新日鉄住金ソリューションズ	93.7	109.2		317,335
オプティム	37	5.3		27,560
テクマトリックス	—	95		170,050
GMOペイメントゲートウェイ	22.2	38		282,340
メルカリ	—	20		64,100
ヤフー	414.9	—		—
トレンドマイクロ	49.5	60.2		304,010
日本オラクル	23.5	28.5		215,745
ネットワンシステムズ	—	115		301,645
日本ユニシス	—	155.3		434,218
日本電信電話	105	92		437,920
エヌ・ティ・ティ・データ	322.4	397.7		467,297
シーイーシー	26	120		242,760
富士ソフト	69	77.8		321,314
ソフトバンクグループ	75.1	51		545,955
<b>卸売業 (5.5%)</b>				
あらた	20	—		—
シークス	53	—		—
PALTAC	104.9	99		590,040

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	148		219	572,685
<b>小売業 (1.7%)</b>				
MonotaRO	45.3		63	149,184
ニトリホールディングス	18		15	202,500
<b>銀行業 (3.6%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	642		365	201,991
三井住友フィナンシャルグループ	108.6		87	340,605
みずほフィナンシャルグループ	2,303.4		1,171.6	203,389
<b>保険業 (3.1%)</b>				
東京海上ホールディングス	98.8		77	413,336
T&Dホールディングス	233.4		207	235,876
<b>その他金融業 (1.4%)</b>				
オリックス	154.5		176.5	285,577
<b>不動産業 (3.2%)</b>				
パーク24	110		124	300,824
三井不動産	154.8		135	374,017
<b>サービス業 (10.2%)</b>				
総合警備保障	—		75	348,000
エムスリー	121.1		226	400,020
サイバーエージェント	38		—	—
リクルートホールディングス	241.1		245.8	741,087
RPAホールディングス	—		40.5	134,257
エイチ・アイ・エス	54.8		44.1	175,518
セコム	17.5		36	336,132
合 計	株 数 ・ 金 額	11,491	7,518	20,959,646
	銘柄数<比率>	91	76	<96.9%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 20,959,646	% 96.6
コール・ローン等、その他	742,083	3.4
投資信託財産総額	21,701,729	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	21,701,729,124 円
コール・ローン等	607,821,224
株式(評価額)	20,959,646,860
未収入金	116,770,440
未収配当金	17,490,600
(B) 負債	75,901,373
未払解約金	75,900,000
未払利息	1,373
(C) 純資産総額(A-B)	21,625,827,751
元本	16,164,798,840
次期繰越損益金	5,461,028,911
(D) 受益権総口数	16,164,798,840口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,378円

(注) 期首元本額は19,021,969,821円、期中追加設定元本額は1,463,126,830円、期中一部解約元本額は4,320,297,811円、1口当たり純資産額は1,3378円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・ロボ・ジャパン (円投資型) 12,129,865,972円  
 ・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 4,034,932,868円

## ○損益の状況 (2018年3月24日～2019年3月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	482,702,515 円
受取配当金	483,109,959
その他収益金	8,394
支払利息	△ 415,838
(B) 有価証券売買損益	△2,389,666,239
売買益	1,559,750,679
売買損	△3,949,416,918
(C) 当期損益金(A+B)	△1,906,963,724
(D) 前期繰越損益金	8,516,721,654
(E) 追加信託差損益金	725,873,170
(F) 解約差損益金	△1,874,602,189
(G) 計(C+D+E+F)	5,461,028,911
次期繰越損益金(G)	5,461,028,911

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。